

所管事務調査（先進地視察）報告書

総務常任委員会

《期 日》平成19年8月2日(木)～3日(金)

《視察先》福井県・(株)嶺南ケーブルテレビネットワーク
富山県・万葉線(株)

《目 的》本委員会が所管する地域情報化及び交通対策に関する事項について、
先進地の取り組みを調査・研修するため

《方 法》中型マイクロバス

《視察者》井谷委員長、森口副委員長、石河委員、奥野委員、川村委員、
田茂井委員、松田委員、松本聖委員、(事務局)浜上課長

【福井県・(株)嶺南ケーブルテレビネットワーク】

- 1 視察年月日 平成19年8月2日(木)
- 2 視察内容 CATVの利活用について
 - (1) 行政からの財政支援について
 - (2) 行政との連携について
 - (3) 高加入率の背景について
 - (4) 情報リテラシーについて
 - (5) コンテンツについて
- 3 視察対応者 窪専務・田上営業部長兼制作部長・大岸技術部長
- 4 視察概要

福井県敦賀市に所在する(株)嶺南ケーブルテレビネットワークは、防災情報の伝達をはじめ行政情報の提供、地域のコミュニティ、情報格差の是正を目的として、昭和61年1月20日に資本金4億6,000万円(うち敦賀市1億8,000万円)で設立。現在、役員は3人で従業員数は22人、業務内容は、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法による電気通信事業、その他これらに付帯する事業を行っている。

同社は、地域に暮らす住民にとって生活に必要な地域コミュニティ(町内会、学校、幼稚園、保育園等)情報を住民に伝達し、地域ポータルサイトや

市のホームページに掲載されている情報にもパソコンではなく、使い慣れたテレビを使用してアクセスできるシステムを提供するため、データ放送の仕組みを使ってこれらを実現した。

現在のサービス加入状況は、ケーブルテレビ放送サービスが 26,362 世帯(市内全世帯の 97%)、インターネット・サービスは 10,674 世帯(市内全世帯の 39%)となっている。

ケーブルテレビの月額の基本利用料は、アナログ契約が税込み 2,415 円、デジタル契約は税込み 3,360 円。チャンネル数は、アナログ契約が 27 チャンネル、デジタル契約 52 チャンネルとなっている。



▲栲嶺南ケーブルテレビネットワークが放送している全チャンネル

(1) 行政からの財政支援について

会社設立の時から敦賀市がかかわっており、会社への出資金(1億8,000万円)や設備投資のほか、市外からの転入者等に対する新たな線の架設工事に要する費用についても、市から60%の支援を受けている。

現在の経営状況は、年間売上額が約13億円で、純利益は6,000万円～7,000万円。

(2) 行政との連携について

同社で独自に制作する(自主放送)番組と市の依頼により放送している(行政情報)番組があり、市からの委託料は年間約3,000万円。また、議会中継の委託料は、年間300万円。緊急告知などのチャンネルについては、同社が独自に設けている。

(3) 高加入率の背景について

敦賀市には原子力発電所があるため、住民に対して緊急告知の必要が

あること、地形が扇状地であることによる難視聴地域の解消、公共的な情報を平等に提供することを目的に、全世帯対象のケーブルテレビを構築した。

設立当時、区長さんの協力や社員の勧誘努力のほか、多チャンネルサービス料金を低額にしていることや、多チャンネルサービスを希望しない場合には、利用料を無料とすることなどにより、非常に高い加入率を実現している。

(4) 情報リテラシーについて（加入者の利活用能力の向上対策）

デジタル化になるとリモコンのボタンが多くなり、使いにくくなる感があるが、加入者に対する対策として、加入者からの質問に対しては丁寧に対応している。また、デジタルセットトップボックス（STB）は電気店で販売する方式を採っている。

(5) コンテンツについて

① 自主番組の制作について

コミュニティチャンネルと行政チャンネルは、全て同社のスタッフが取材し制作している。コミュニティチャンネルは、月・火・水曜日が15分番組、木・金曜日は30分番組として、町内のイベントや伝統行事等を収録して放送。行政チャンネルでは、市から委託を受け取材、編集を行い、20分番組として放送している。なお、市議会開催期間中は、本会議の様態を生中継と録画により放送している。

② スタッフ体制について

同社の従業員は、総務3人、情報通信関係5人、営業・制作関係8人、技術関係6人の計22人。

③ データ放送の取り組み状況について

データ放送については、昨年よりサービスを開始している。カテゴリは、知る・暮らす・楽しむ・市役所の四つで、その内容は次のとおり。

「知る」・・・お知らせ情報（町内回覧板、ゴミの日情報、学校・幼稚園・保育園・公民館からのお知らせ）

「暮らす」・・・生活便利情報（お天気、休日当番医、お悔やみ、交通情報、列車・バス時刻表）

防災情報（緊急情報、不審者情報、気象情報、災害発生情報、避難場所案内）

「楽しむ」・・・お楽しみ（ゲーム、アンケート、プレゼント）

コミュニティ情報（お店紹介、お買い物情報、イベント情報、フリーマーケット、視聴者投稿）

- 「市役所」・・・□行政情報（市からのお知らせ、行事紹介、施設案内）
□公共サービス（施設予約状況照会、図書館新刊図書情報、蔵書検索）

チャンネル構成は、「つるがチャンネル」と「行政チャンネル」でデータの大部分を共有。帯域の無駄なく、2つのチャンネルで共有の操作性を与えている。必要に応じてチャンネルを判別し、異なるメニュー・異なるコンテンツを提示する仕組みとなっている。

6 視察所見

（株）嶺南ケーブルテレビネットワークの地域密着型データ放送「なんでもテレビ」が、総務省「u-Japanベストプラクティス2007」でu-Japan大賞のライフ部門賞を受賞されたこともあり、今回、総務常任委員会として視察させて頂いた。

まず驚いたのは、97%という高い加入率である。原子力発電所の緊急告知や少ない地上波チャンネル数など、背景は本市と異なるが、ニーズにあった番組と料金設定や、区が加入者を取りまとめるといった市民協働による取り組みなどはおおいに参考とすべきところである。

また、生活に必要なコミュニティ情報（町内会、学校、保育所、公民館など）や行政情報（市役所ホームページなど）に、利用者が使い慣れたテレビのリモコン操作で簡単にアクセスできるシステムは、視察テーマである「情報の利活用」という点で非常に重要なポイントであった。

本市も、ブロードバンドネットワーク整備事業に巨額の血税を投じる以上、住民ニーズをしっかりと把握し、魅力的なコンテンツを充実させ、誰にでも操作可能なシステムを確立することにより、財政的にも高加入率を背景とした持続可能な運営を実現しなければならない。

【富山県・万葉線(株)】

- 1 視察年月日 平成19年8月3日（金）
- 2 視察内容 万葉線の再生（計画）について
 - (1) 現状と課題について
 - (2) 会社経営の基本方針について
 - (3) 輸送実績について
 - (4) 列車運行と施設整備への自治体のかかわりについて
 - (5) 沿線自治体からの職員の出向（派遣）について
 - (6) 駅舎管理について
 - (7) 取締役への自治体首長の就任について

- (8) 遊休資産の利活用について
- (9) 経営改善と安全性とのバランスについて

3 視察対応者 椎木専務・吉田総務課次長

4 視察概要

万葉線(株)は、富山県、高岡市、射水市(旧新湊市)など 48 の株主により、資本金 4 億 9,900 万円で平成 13 年 3 月 30 日に第三セクターとして設立、翌年 4 月に加越能鉄道(株)から事業譲渡され、営業運行を開始した。

同社は、鉄道事業法に基づく鉄道事業をはじめ、軌道法による運輸事業、旅行業法に基づく旅行業、地場産品(銅器・漆器・アルミ工芸品)の販売、食品・飲料水・タバコの販売、飲食店業を行っている。

路線の延長は、12.8 km (高岡軌道線 7.9 km、新湊港線 4.9 km) で、電動客車 12 両を所有している。役員は 9 人で、従業員は、正社員 16 人、嘱託 15 人、パート 2 人の計 33 人。



▲新型超低床車両「アイトラム」

(1) 現状と課題について

万葉線は、通勤通学等沿線住民の交通手段であることに加え、高齢化社会への福祉対策、環境対策、まちづくりへの活用、定時制の確保など存在意義があることから、高岡・新湊両市では平成 12 年 12 月、第三セクターで存続させる方針を決定した。輸送人員は、開業以来少しずつではあるが、毎年増加している。また、収支状況について、開業 2 年目に運賃を 18%値下げしたことにより、15 年度計上損失は 6,700 万円となったが、以降当初予定していた 6,000 万円の赤字には至っていない。

課題については、4 年間で施設の老朽化に伴う脱線が 4 回あるなど、施設の改善と社員の高齢化に伴う人材育成が急務となっている。

(2) 会社経営の基本方針について

第四セクターということで、市民も一緒になって開業10年後に収支黒字を目指すということで、一生懸命営業努力している。一例として、職場や家庭に1枚あれば誰でも利用できる無記名で休日家族割引のある通勤定期を販売。また、通学定期（年間定期）については、100日分の往復運賃で1年間を通して利用可能（割引率72%）となっている。このほか70名分の運賃で、電車の貸し切り利用をすることもできる。

(3) 輸送実績について

単位：人

年度	定期			定期外	合計	前年度比	1日当り
	通勤	通学	計				
14	142,147	166,718	308,865	693,795	1,002,660	101.4	2,747
15	136,384	168,862	305,246	730,545	1,035,791	103.3	2,830
16	143,431	188,658	332,089	733,547	1,065,636	102.9	2,920
17	138,510	233,156	371,666	758,353	1,130,019	106.0	3,096
18	147,692	257,720	405,412	743,018	1,148,430	101.6	3,146

(4) 列車運行と施設整備への自治体のかかわりについて

施設の改善については、国の鉄道軌道近代化施設整備補助事業を活用している。車両の購入については、国が1/4、協調補助富山県が1/4、事業者負担分については、地元の責任ということで高岡市と射水市が半分（1/4）ずつ負担しており、同社の負担はない。なお、設備投資と維持についても、ほとんど行政にお願いしている。

(5) 沿線自治体からの職員の出向（派遣）について

会社が立ち上がる前は、高岡市（部長クラス）と新湊市（係長クラス）から、職員が1名ずつ1年間のみ出向していた。

(6) 駅舎管理について

路面電車の小さな会社で、待合室程度のものはあるが、駅舎はない。これまでに、いたずらでポスターに火をつけられたことが2回、タバコの吸殻をごみ箱に捨てられて火事になりそうになったことが2回ある。その他ごみ箱に家庭用のごみが捨てられていたこともあった。このようなことから、市の指導により全てのごみ箱を撤去した。

(7) 取締役への自治体首長の就任について

代表取締役社長は財界の有力者。取締役会長は高岡市長、同副会長は射水市長。その他の取締役は、高岡市、射水市の商工会議所の正副会長等となっている。地元 2 市の市長は、会長、副会長という役職に就任いただき、実権を持たない役員となっている。

(8) 遊休資産の利活用について

路面電車であるため、鉄道としての資産はほとんどない。昔、付近の住民に駐車場として同社の空き地を貸していたことはある。

(9) 経営改善と安全性とのバランスについて

実質的には上下分離となっており、安全性については、近代化設備整備補助事業を活用して、老朽施設を優先的に改修している。経営改善とのバランス、上下分離ということで、設備投資と経営とを分離している。

6 視察所見

存続を危ぶまれていた第三セクター鉄道「万葉線」の輸送人員が、毎年増加しているということで視察させて頂いた。

まず、加越能鉄道(株)から示された「バス代替による廃止」の意向に対して、行政や地域住民が「一定の赤字は社会インフラの維持費」と合意したうえで、第三セクターによる「条件付存続」を明確に打ち出されていた。本市でもKTRの経営環境を考えると、市民と情報を共有し、存続の意思と条件を確認しておくべきではないだろうか。

次に、「もっとお得に、もっと便利に」をテーマに、利用者のニーズにあった各種割引制度が数多く用意されていた。本市の200円バス実証運行でも明らかのように、利用者負担の軽減は輸送人員増加に大きく影響する。収支とのバランスが問題とはなるが、十分に検討すべきである。

また、イベントとのタイアップ運行、文化遺産巡り、商店街との協働など、常に新しい企画を仕掛けていく姿勢は、輸送人員の増加に向けて必死に努力されている意気込みを感じた。

最後に、KTRの現状を考えたとき、経営改善や輸送人員の増加を期待することは極めて難しいと言わざるを得ない。また、少子化の進行や高規格道路の延伸などで、経営環境がさらに悪化することも予想される。万葉線の事例は、路線延長や周辺環境が大きく違うため単純に比較することはできないが、KTRの今後のあり方や事業展開について考えるうえで、おおいに参考となるものであった。